

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**武田薬品工業株式会社**（証券コード:4502）

## 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

## ■格付事由

- 日本を代表する製薬会社。医療用医薬品の売上収益は世界で上位に位置し、世界約80か国・地域で事業を展開する。売上収益の地域別の構成比は、米国が52.2%、欧州及びカナダが20.9%、日本が12.7%と比較的バランスが取れている。また、日米に3つの主要な研究拠点を置き、パートナーシップも積極的に活用することで、多様な創薬手法からなる開発パイプラインを構築している。23年には一時金40億ドルを支出し、米Nimbus Therapeutics社よりTAK-279に関連する知的財産権及びその他関連する資産を取得した。
- 今後も強いキャッシュフロー創出力を保てる見通しである。独占販売期間が満了し販売減を見込む製品はあるものの、主力製品の販売は堅調である。現状程度の研究開発費を負担し続けられる余力が維持されている。財務面では、TAK-279の取得に伴う支出により、足元の有利子負債がJCRの従前の想定に対し上振れしている。ただ、規律ある財務運営の下で、引き続き、安定した財務基盤が保たれる公算が大きい。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 24/3期の会社計画の売上収益は3兆8,400億円（前期比4.7%減）、営業利益から非経常的な項目などを除外したCore営業利益は1兆0,150億円（同14.6%減）である。AD/HD治療剤などの独占販売期間満了の悪影響が生じるが、潰瘍性大腸炎治療剤エンティビオや血漿分画製剤など成長製品・新製品の販売増が下支える見通しである。エンティビオの販売動向と米国での皮下投与製剤の開発の進展、TAK-279の臨床試験の進捗が当面の注目点となる。
- 23年3月期末の親会社の所有者に帰属する持分は6.6兆円、親会社所有者帰属持分比率は47.3%である（いずれも劣後債の資本性反映後）。同期末ののれんと無形資産は9.1兆円だが、これらの減損リスクに対し一定のバッファがある。Shire plc買収後の財務改善の進展を踏まえ、当社は成長投資や株主還元をより重視する方針に転じている。ただ、一定の財務規律を有しており、現状の財務基盤が大きく損なわれる懸念は小さいと考えられる。

（担当）本西 明久・佐藤 洋介

## ■格付対象

発行体：武田薬品工業株式会社

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,500億円	2021年10月14日	2031年10月14日	0.400%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	5,000億円	2019年6月6日	2079年6月6日	（注）	A

（注）発行から2024年10月の利払日までは年1.72%。その翌日から2029年10月の利払日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.75%を加えた値、その翌日から2044年10月の利払日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに2.00%を加えた値、その翌日以降は6ヵ月（ただし2079年4月の利払日の翌日から満期償還日までは2ヵ月）ユーロ円ライボーに2.75%を加えた値

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	5,000 億円	2021 年 9 月 8 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000 億円	J-1+

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023 年 7 月 7 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：本西 明久
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「医薬品」（2011 年 12 月 7 日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012 年 9 月 10 日）として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 武田薬品工業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

### NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル